

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

人口減少による使用料収入の減少傾向が今後も続くことが予想されます。一方で管路や施設の老朽化による改築・更新の費用、維持管理費の増加が見込まれることから、将来の経営環境は一層厳しい状況になることが予想されます。このような状況で事業を安定的に運営するためには、計画の進捗管理や収支計画と実績の比較・検証を行うことが欠かせません。そのために概ね5年を区切りとして、計画内容の更新を行います。なお、本年令和2年度が公営企業会計適用の初年度であり、今後正確な財政状況が明らかになり、下水道事業を取り巻く状況から計画の見直しが必要であると判断された場合は、本経営戦略の見直しを検討します。